

児童虐待の現状に対する課題

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		課題
1	名古屋市	増加し続ける児童虐待相談に対応する体制の強化。
2	豊橋市	児童虐待を含めた児童相談件数は全国的に増加を続ける傾向にあり、社会の関心が高まるなかで、これまで潜在化していたものが、顕在化する傾向があると考えられます。児童家庭相談の多くを占める要保護児童等の対応については、一つの機関での対応が困難であることから、豊橋市要保護児童対策ネットワーク協議会を活用し、関係機関と連携しながら対応が必要と考えられます。
3	岡崎市	複雑な家庭背景や養育者の精神疾患による対応の難しい家庭が増えています。
4	一宮市	児童の通う学校、保育園、幼稚園等が児童の身体的異変等に気づき虐待が疑われる場合の児童相談センターや市役所への連絡が、近年の児童虐待防止の周知徹底により、かなり速やかに行われるようになってきましたが、保護者との関係悪化を気にすると、連絡が遅れる可能性もあるため、より徹底することが必要と思われれます。
5	瀬戸市	関係機関での組織的な連携の強化・維持
6	半田市	子どもの最善の利益を守る観点から、児童虐待の未然防止、早期発見・対応に努めることで、関係機関への周知、連携などは図っているが、子ども自身への早期支援が至らない一方、家庭内で適切な養育がされるような環境が整備されていないケースが後を絶たない。
7	春日井市	要保護児童対策地域協議会・実務者会議のケース進行管理について、見直しを進めている。
8	豊川市	児童虐待がクローズアップされる中、児童虐待をはじめとする要保護児童対策(の充実)に対して、社会の関心が高まっている。こういった意識の高まりを維持し、さらに注意喚起するための方策を検討すること。
9	津島市	精神的不安定さを持つ保護者への支援が難しい。
10	碧南市	家族構成が変化(ひとり親の増加など)が著しく、子育てする親そのものが悩みを抱えていたり、育児に自信が持てず、虐待という形となるケースが多い。また、表に出てきにくい。
11	刈谷市	全国における児童虐待相談の対応件数は年々増加をしており、本市に置きましても例外ではありません。虐待に至る前の発生予防、虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応といった児童虐待対策への課題があげられます。
12	豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県豊田加茂児童・障害者相談センターとの連携強化。 ・学校、こども園などの関係機関への啓発活動。
13	安城市	<ul style="list-style-type: none"> ・育児不安、育児の孤立化防止 ・虐待が深刻化する前の早期発見、早期対応 ・関係機関との連携強化
14	西尾市	虐待に対して市民等に理解されるようになり、通報件数が増えてきた。また、関わるケースは重篤な内容が多く、長くに渡って関わることになる。DVを受けている母も多く、多方面の知識が必要で職員の資質向上が課題。
15	蒲郡市	精神疾患のある保護者や生活習慣の異なる外国人保護者に対する対応の困難性
16	犬山市	住民の虐待への関心を高め、住民が通告しやすい環境をいかに整えていくか。
17	常滑市	※回答なし
18	江南市	従来の身体的虐待やネグレクトに加え、親の精神的な疾患が伴う虐待が増加し、その対応がとても難しい。
19	小牧市	職員の増員は必要ないが、全て兼任職員であるため、今後は児童福祉司や保健師などの専門職の配置が必要と思われる。

市町村名		課題
20	稲沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・対応ケースが増加・複雑化・細分化する中で在宅ケースについての早急な見守り体制・支援体制の強化 ・子育て・家事等の能力に欠ける家庭の力を高め自立をはかるための実用的な直接支援(ヘルパー等)の充実 ・地域全体で子育てを応援できる環境づくり
21	新城市	本市としては、虐待児童の保護の必要があると判断しても、児童相談所の見解の相違から保護に至らないケースがあり、市の支援体制が手一杯の状況である。また、相談件数も年々増加傾向にあり、ケースも複雑化していることから、更なる関係機関との連携強化と専門職員の育成が求められる。
22	東海市	本市においては、児童虐待に対する市民の意識、関心が高まったことにより、児童虐待新規通告件数の増加傾向がみられている。その増加の要因としては、本人あるいは家族からのDV通報により児童への心理的虐待が増加していることによるものである。
23	大府市	<ul style="list-style-type: none"> ・家族や親族の中でキーパーソンとなる方がいない場合、育児能力が低いことが一因とするネグレクト家庭への支援のあり方についての難しさ。 ・保護者の精神不安や疾患から、うまく子どもを養育できない家庭や、関係機関と連携して継続的な相談や支援を受けていても、状況の改善がなかなかされない家庭への対応の難しさ。
24	知多市	知多市要保護児童地域対策協議会を設置して、警察、児童相談所などの関係機関や学校、市保育園、保健センターと連携を図り、定期的に情報交換を行っており、虐待ケースの対応には関係機関との迅速な連携が重要であると考えています。
25	知立市	<ol style="list-style-type: none"> 1 大事に至る前の気になるレベルでの支援 2 虐待が深刻化する前の早期発見、早期対応 3 子どもの安全を守るための適切な一時保護
26	尾張旭市	支援が必要と思われる家庭ほど、支援を受け入れてもらえないことが多いため、それぞれの家庭にあった支援方法を見出していくことが難しい点。
27	高浜市	平成24年度の相談延べ件数は、平成20年度の相談延べ件数の4.6倍となっている。相談件数が増える中、重篤ケースを発生させないために、児童相談センターをはじめとした関係機関との一層の連携強化、関係者の資質の向上、市民への意識啓発などに取り組む必要がある。
28	岩倉市	※回答なし
29	豊明市	虐待に関する相談件数は疑いを含めて著しく伸びています。全ての相談に対して職員が現場に行ったり、関係者が詳しい情報を収集し、場合によっては本人、家族へも状況を聞き取りして処遇しています。発生件数の増加に対して専門職員だけでなく弾力的に対応できる柔軟な職員体制づくりが求められます。
30	日進市	案件を把握した後の、適切なリスク判断を常に確保すること。
31	田原市	虐待行為に対する保護者の自覚。
32	愛西市	特になし。
33	清須市	児童虐待に対する制度・運用は定着しつつあるが、虐待問題は根深く、複雑化しています。虐待につながる前段で、子育てに対し悩み、孤独感や閉塞感で困っている親をいかに早くキャッチし、援助の手を差し伸べることができるかが課題です。
34	北名古屋	<ul style="list-style-type: none"> ・発達の遅れや発達障害を疑う児童が多く子育て不安や困難さがある。 ・離婚や再婚に伴い家庭形態の変化による環境の不安定さがある。 ・経済的不安定による育児放棄、保護者の身体的・精神的疾患による養育監護の低下など、保護者や各関係機関が早期に相談や支援体制の更なる強化が必要となる。
35	弥富市	新規のケースは、増加していないが、継続ケースで新たにフォローしなければならないケースが増加している。
36	みよし市	年々、虐待の件数が増加しているので専門職が必要。
37	あま市	「虐待」を「しつけ」ととらえている保護者が多い。「虐待」と「しつけ」の違いについての周知が課題

市町村名		課題
38	長久手市	平成24年4月に家庭児童相談室を設置し、虐待の通告、児童に関する相談に対応している。虐待通告・相談に迅速に対応するため、人員の確保が課題である。
39	東郷町	相談体制の整備
40	豊山町	専門的な知識が不足しているため、県児童相談所の職員に頼るところが大きいです。
41	大口町	ネグレクト傾向の場合は、改善期間が長くなったり、繰り返したりして終結になかなか至らない。
42	扶桑町	特になし
43	大治町	児童虐待を未然に防ぐため、子育てに対する悩みを気軽にできるよう家庭相談員などの専門職の配置を検討していきます。
44	蟹江町	現在、生死にかかわるような大きな事案はないが、早期発見、未然防止対策が難しい。
45	飛島村	※回答なし
46	阿久比町	※回答なし
47	東浦町	庁内関係部署との情報共有はできていると思われるが、他団体との情報共有を強化する必要がある。
48	南知多町	虐待ということに対して親自身の意識が薄いこと。
49	美浜町	身体的虐待、心理的虐待のケースは少なく、むしろ育児能力に欠けるケースでの通告等が多い。
50	武豊町	要保護児童対策地域協議会・実務者会議を毎月1回行っており、関係機関と随時連絡調整を実施しています。
51	幸田町	児童虐待の早期発見、未然防止のために、より一層関係機関との連携が必要である。
52	設楽町	プライバシー保護に留意しながら、早期発見を目指す。
53	東栄町	・18歳未満の人口が370人(人口に占める割合1割)。専門職を置くほどの事例はなく、子育て支援センターや保育園、小中学校からの情報を基に対応。対応職員のスキルアップが課題。
54	豊根村	虐待により児童の緊急保護等の対応をする際に、村内施設がないこと。しかし、施設を用意するに当たり、発生頻度を鑑みると、村内施設準備ができず、県施設を利用せざるを得ないこと。(※県施設には、車で1時間程度)